

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 亮

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 川上 剛司

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 川上 剛司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,123,400	4,209,879	5,485,000
経常利益 (千円)	131,913	131,237	150,870
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	94,129	111,736	79,541
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,129	111,736	79,541
純資産額 (千円)	1,271,869	1,350,926	1,257,281
総資産額 (千円)	5,707,409	5,563,138	5,595,845
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.94	9.42	6.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	22.3	24.3	22.5

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.79	4.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇に伴うインフレーションが進行する中、個人消費が緩やかながら回復に向かいました。国内では依然低金利政策が継続されたことで景気を下支えしつつ、米国経済が堅調推移したことにより、円安効果もあって輸出が促進され、海外からのインバウンド需要も復活し、多くのセクターにおいて企業業績の改善に寄与した結果、日経平均株価は上昇しました。

一方、米中間による経済安全保障問題の表面化、不動産不況に始まった中国経済の失速、中東情勢の緊迫化、ロシアによるウクライナ侵攻も収束しない中、海外情勢は地政学的リスクを抱えた不安定な状況にあります。そのため、今後もサプライチェーン・物価・為替変動への影響には充分留意することが必要となります。

当社の主要販売先となる国内建設市場では、第3四半期累計期間における新設住宅着工戸数は61.8万戸と、前年同期と比較して6.3%減少しております。他方、国内自動車生産は、品質問題や工場災害により一時的な生産停止はありましたが、半導体不足も解消し中部圏を中心に堅調な回復が見られ、本年4～11月の国内乗用車生産台数（確報値）は前年同期と比べ20.8%増加となりました。

この様な環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,209百万円（前年同四半期4,123百万円、2.1%増）となり、その内訳は建設・梱包向が3,108百万円（前年同四半期2.5%減）、電気・輸送機器向は1,101百万円（前年同四半期17.7%増）であります。売上総利益は、710百万円と前年同四半期に比べ20百万円（2.8%減）の減益となり、これは建設・梱包向及び電気・輸送機器向において、販売価格の維持、高付加価値製品の販売比率改善、生産性の向上による製造コストの削減が進んだ一方、原材料やエネルギーコストを始め諸製造費用の増加が収益を圧迫したことが主要因となります。営業利益は、138百万円（前年同四半期136百万円）と若干の増益となりました。賃上げや諸経費増加の影響がありましたが、運賃コスト抑制や固定費削減活動推進により、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ21百万円減少したことによりです。経常利益につきましては、131百万円（前年同四半期131百万円）となりました。最終的な親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等が19百万円と負担が軽減された影響にて、111百万円（前年同四半期94百万円）と改善いたしました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設・梱包向)

当社グループの主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、資材価格高騰に起因する住宅価格上昇の影響を受けて、持家を中心に新設着工戸数が減少傾向にある中、当社の販売数量も前年同四半期対比で減少となりました。収益面では、販売価格の上昇が数量減少を補完した形となり、当セグメントの売上高は、3,108百万円と前年同四半期に比べ79百万円減（2.5%減）に留まりました。また、海外OEM商品と国内生産品のプロダクトミックス最適化、および固定費削減の結果、セグメント利益は前年同四半期に比べ14百万円減の229百万円となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、連結子会社である株式会社ナテックの当第3四半期（1～9月）において、メインユーザーである自動車業界の生産回復を受けて、同社の生産も高水準で推移しました。特に、電気自動車・ハイブリッド車関連のバッテリー・モーター及び自動運転化関連に使用されるライセンス品やボルト・特殊締結品の需要回復が引き続き顕著であります。また家電や遊戯関係向けの需要も同様に堅調推移しました。この結果、当セグメントの売上高は、1,101百万円と前年同四半期に比べ165百万円増（17.7%増）となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ12百万円増の55百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,563百万円（前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比32百万円減）となりました。流動資産は、前年度末に比べ39百万円増加し、3,636百万円となりました。これは現金及び預金で320百万円、売掛金58百万円増加し、棚卸資産が327百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前年度末に比べ72百万円減少し、1,926百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の設備投資が62百万円の増加に対して、減価償却費114百万円を計上したこと等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ126百万円減少し、4,212百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ152百万円減少し、2,971百万円となりました。これは前年度末に比べ支払手形及び買掛金が20百万円、短期借入金が120百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ26百万円増加し、1,240百万円となりました。有利子負債全体（短期借入金及び長期借入金の合計）は、前年度末に比べ114百万円減少、2,688百万円となっています。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ93百万円増加し、1,350百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が111百万円、剰余金配当による支払いが17百万円であったことにより、利益剰余金が93百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は24.3%（前年度末22.5%）となり、1株当たり純資産額は113.96円（前年度末106.05円）となりました。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

## (5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

## (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## (8) 経営成績に重要な影響を与える要因

建設・梱包向、電気・輸送機器向の両セグメント共に、原材料、外注加工費用、副資材、人件費、物流費、電力料等々の製造コストがさらに上昇し高止まりする環境下においては、適正販売価格での取引が重要となります。

主要分野である建設向では、新設住宅着工戸数が当社釘製品の需要に対する主要な指標となりますが、その市場の回復、着実な伸長が売上高の増加に直結することからその動向には常時注視する必要があります。また様々な建築物への国産木材の使用が広がりを見せる中、その浸透速度や度合いも当社業績に大きな影響を与えます。国産木材の使用促進は、環境問題への有効な対策と考えられていることからその拡大に当社製品が貢献し、社会的課題の解決に向けて役割を果たし続けることが極めて重要であると考えています。

今後、住宅・非住宅を問わず国産木材、特に杉の使用が増加してくると見られる中で、当社新製品の需要増加に結び付いていく可能性は高く、国策で国産杉の使用が推奨されることによって当社オリジナル製品の存在感・重要性が増していくものと捉えております。

他方、輸送機器向においては、自動車メーカー各社の生産水準が活発化すれば、当社子会社のねじ製品への需要が喚起されます。また、今後気候変動対策として二酸化炭素の排出量の削減やカーボンニュートラルに向けた取組みが本格化する中で、自動車の電動化が急速に進むことが予測されており、電動化を可能にする車体軽量化等に貢献する当社子会社製品への需要は益々高まっていく見通しであり、当社グループ全体に好影響を及ぼすこととなります。

第4四半期連結会計期間以降のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

第4四半期以降の業績に関して、建設・梱包向は、物価が安定し始めることによって個人消費が緩やかに回復することが期待されるものの、資材価格高騰による住宅価格上昇の影響を受けて、持家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続くと見込んでいます。しかし、カーボンニュートラルへの取組みが社会的に重要視される中、非住宅中高層建築物への木材活用が大々的に進み、当社オリジナル製品の需要、特に高機能が求められる特殊釘への需要は着実に伸びていくものと期待しています。

収益面では、国内製品の製造コスト及び輸入商品の仕入価格が高水準で推移していることを踏まえ、適正価格での販売を継続しながら、工場の省人化投資・自動運転等によって一層の生産性向上、コスト削減を重点課題として取り組んでまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向は、引き続き各自動車メーカーがバックログの解消と旺盛な需要に応えるため、一層増産体制にシフトしていくことが見込まれており、為替相場も追い風になり輸出拡大が生産量増加に拍車をかけるものと見られています。特に、電気自動車など環境対策車への需要は益々増加してくるものと見られており、自動車メーカーの生産増加に牽引され、当社子会社製品の出荷量も大きく伸長していくものと期待しております。

収益面では、高付加価値のライセンス製品やオリジナル加工品であるパーツフォーマー製品等の主力製品の販売が今後も着実に増加し、全体収益を押し上げていくことが想定されます。

#### (9)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000		

(注) 当社株式は、2023年12月26日付で名古屋証券取引所に重複上場いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		12,317		615,216		40,181

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 463,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,850,600	118,506	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		118,506	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	463,000		463,000	3.76
計		463,000		463,000	3.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	422,490	743,288
受取手形	1 314,910	1 302,022
売掛金	894,438	953,085
電子記録債権	264,898	264,882
商品及び製品	1,005,541	812,190
仕掛品	331,329	289,722
原材料及び貯蔵品	339,023	246,085
前払費用	14,636	16,380
その他	14,553	14,768
貸倒引当金	4,596	5,600
流動資産合計	3,597,224	3,636,826
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	637,666	607,061
機械装置及び運搬具（純額）	424,581	377,550
土地	732,441	732,441
その他（純額）	42,177	47,075
有形固定資産合計	1,836,867	1,764,129
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	17,241	38,004
その他	19,248	0
無形固定資産合計	36,490	38,004
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	226	226
長期前払費用	12,489	8,022
繰延税金資産	9,638	10,495
その他	114,739	117,123
貸倒引当金	11,831	11,691
投資その他の資産合計	125,262	124,177
固定資産合計	1,998,621	1,926,311
資産合計	5,595,845	5,563,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 715,356	1 694,631
電子記録債務	311,421	303,082
短期借入金	1,804,084	1,683,150
未払法人税等	44,499	11,827
未払消費税等	4,939	89,819
未払費用	70,546	58,243
賞与引当金	72,064	37,937
役員賞与引当金	6,910	6,417
その他	94,364	86,354
流動負債合計	3,124,185	2,971,463
<b>固定負債</b>		
長期借入金	999,316	1,005,507
繰延税金負債	4,266	788
役員退職慰労引当金	29,147	36,047
退職給付に係る負債	181,399	188,113
資産除去債務	249	249
その他		10,042
固定負債合計	1,214,378	1,240,748
負債合計	4,338,564	4,212,211
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	76,094	75,965
利益剰余金	607,174	701,126
自己株式	41,203	41,381
株主資本合計	1,257,281	1,350,926
純資産合計	1,257,281	1,350,926
負債純資産合計	5,595,845	5,563,138

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,123,400	4,209,879
売上原価	3,393,142	3,499,818
売上総利益	730,257	710,061
販売費及び一般管理費	593,261	571,680
営業利益	136,995	138,381
営業外収益		
受取利息	7	9
その他	5,248	4,968
営業外収益合計	5,255	4,978
営業外費用		
支払利息	10,015	11,239
その他	323	882
営業外費用合計	10,338	12,121
経常利益	131,913	131,237
特別損失		
固定資産除却損	1,041	245
特別損失合計	1,041	245
税金等調整前四半期純利益	130,872	130,992
法人税、住民税及び事業税	36,698	23,590
法人税等調整額	44	4,334
法人税等合計	36,743	19,255
四半期純利益	94,129	111,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,129	111,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	94,129	111,736
四半期包括利益	94,129	111,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,129	111,736
非支配株主に係る四半期包括利益		

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。また、連結子会社において、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	1,750千円	27,105千円
支払手形	5,194千円	6,141千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	122,957千円	114,626千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	5,928	0.50	2022年3月31日	2022年6月29日

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	17,783	1.50	2023年3月31日	2023年6月29日

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,187,458	935,942	4,123,400		4,123,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,187,458	935,942	4,123,400		4,123,400
セグメント利益	244,005	43,379	287,384	150,389	136,995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	287,384
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	150,389
四半期連結損益計算書の営業利益	136,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,108,252	1,101,627	4,209,879		4,209,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,108,252	1,101,627	4,209,879		4,209,879
セグメント利益	229,498	55,592	285,091	146,709	138,381

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	285,091
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	146,709
四半期連結損益計算書の営業利益	138,381

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	
釘	2,414,843		2,414,843
ねじ	431,081	935,942	1,367,023
建築用資材	326,898		326,898
その他	14,634		14,634
顧客との契約から生じる収益	3,187,458	935,942	4,123,400
外部顧客への売上高	3,187,458	935,942	4,123,400

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	
釘	2,310,329		2,310,329
ねじ	460,554	1,101,627	1,562,181
建築用資材	325,944		325,944
その他	11,424		11,424
顧客との契約から生じる収益	3,108,252	1,101,627	4,209,879
外部顧客への売上高	3,108,252	1,101,627	4,209,879

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	7円94銭	9円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,129	111,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	94,129	111,736
普通株式の期中平均株式数(株)	11,856,800	11,855,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

アマテイ株式会社  
取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 知之

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 橋爪 健治

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 匡央

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。